

滋賀大学公共経営イブニングスクール

1. 経緯

平成 15 年 4 月以降、公共経営に関するセミナーを毎月第 4 金曜日の夜に開催している。定員を 30 名として、以下のように毎年度もつとも旬なテーマを設定し、開講している。

滋賀大学公共経営イブニングスクールの経緯

年度	前期	後期
平成 15 年度 (2003)	ニューパブリック・マネジメント・セミナー ー 市町村合併と新しい自治体経営ー	ニューパブリック・マネジメント・セミナー ー 事務事業評価から戦略予算システムへー
平成 16 年度 (2004)	事業革新の目を鍛える ー プロフェッショナル公務員をめざしてー	
平成 17 年度 (2005)	事業革新のケースから学ぶ ー プロフェッショナル公務員、地域リーダーをめざしてー	
平成 18 年度 (2006)	「事業仕分け・地域事業組成」を考える ー 地方自治体のしごとはどうあるべきかー	「事業仕分け・地域事業組成」による地域 経営改革 ー 地域事業をどう作っていくか ー
平成 19 年度 (2007)	地域組織・地域事業を組成する ー 事業仕分け・地域事業組成から考えるー	地域協働の視点で役所を変革する ー 自治基本条例を考えるー
平成 20 年度 (2008)	市民ガバメントの設計ー 市民が自治体経営に関わるためにー	
平成 21 年度 (2009)	国のかたち・自治体のすがたー 道州制・県と市町の役割分担を考えるー	
平成 22 年度 (2010)	今こそ！ 地方自治体歳入改革 ー 少子高齢社会における自主財源拡大策を考えるー	
平成 23 年度 (2011)	アグリビジネス地域経営論ー 農林業を興す	
平成 24 年度 (2012)	福祉自治体の設計理念 ー 持続可能な自治体福祉政策を考えるー	
平成 25 年度 (2013)	都市計画の疑問 ー 成熟社会の都市農村計画行政の視座ー	
平成 26 年度 (2014)	自治体のエネルギー自立化戦略を考える	
平成 27 年度 (2015)	地域からの地方創生論 ー 人材、資金を地域で使いこなすためにー	
平成 28 年度 (2016)	地方分権社会の地方自治の論点 ー 憲法改正を睨んでー	
平成 29 年度 (2017)	地域からの 2020 年教育改革を考える	
平成 30 年度 (2018)	滋賀の観光イノベーションを考える	自治体改革の最前線

2. 狙い

これまでの受講者は、国、県、市町職員、NPO、民間企業、地方議会議員と職種、年齢も多彩である。京都府内、奈良県内からの受講者もいる。テーマに応じて、ゲストスピーカーとして市長、NPO リーダー、民間企業経営者、学

識者なども数多く呼んでいる。私のスクールに対する想いは次のとおりである。なお、平成 26 年度から大学院プレスクールとして位置づけ、成績評価を行い、修了要件に達した者に履修証明を出している。

①公共経営に関する語り場の設置

滋賀県下の地方自治体は大きな改革の渦中にある。この数年間で市町合併は大きく進展した。地方財政は破綻の危機にある。地域社会も大きく変化しようとしている。あちこちで改革の取り組みが始まっているが、公共経営に関して議論する場が十分ではない。スクールは所属や職種を超えて、それぞれの取り組みや考えを意見交換する場の形成を意図している。

スクールでは、私やゲストの問題提起に対してディスカッションを行うように促している。ディスカッションを通じて受講者は気づきを得ることができる。毎回、おおいに議論で盛り上がる。スクールは毎月1回なので、メーリングリストなどにより、スクール外でも情報共有や意見交換をできるようにしている。

②改革リーダーの育成

最終的な私の期待は、受講生が行政改革や地域社会でリーダーとして改革の手腕を発揮してもらうことである。これまでの受講生の中からは、自治体の副市長や部課長、職場改革の旗振り役になる者、県議や市議に挑戦する者、指定管理者公募に挑戦する者が次々に現れている。こうした挑戦の取り組みを聞くことは、スクールを主宰する者の喜びである。

3. 令和元年度前期「AI自治体へのシフト」の実施概要

1) 趣旨

我が国は 2040 年に向けて急速に人口減少、高齢化が進む。社会保障・人口問題研究所の推計では、これまで安定的に推移してきた滋賀県の人口は 2015 年 142 万人から 2040 年には 130 万人に減少する。この人口減少は一律に進むわけではなく、2040 年には、年少人口が約3万人、生産年齢人口が 13 万人減少し、高齢人口が5万人増加する。この変化は自治体財政を直撃するとともに、市役所のスリム化を余儀なくする。少ない職員で増加する公的サービスニーズに対応するために、AI(人工知能)、ロボティクスなどの活用が期待される。

本スクールでは、現在試行的に進められている AI の導入の現状を把握し、今後どのように活用できるのか考えていきたい。

2) プログラム (いずれも 18:30~20:30)

2019 年 4 月 26 日(金) 「2040 年の自治体を取り巻く環境変化について」石井

2019 年 5 月 24 日(金) 「AI、ロボティクスの活用の現状」石井

2019 年 6 月 28 日(金) 「コミュニケーション強化への AI の活用」西田

2019 年 7 月 26 日(金) 「定型業務の自動化への AI、RPA の活用」西田

2019 年 8 月 23 日(金) 「保育所マッチング等既存業務効率化への AI の活用」西田

2019 年 9 月 27 日(金) 「インフラ管理・交通・安心安全等への AI の活用」西田

3) 講師

主査 石井 良一(滋賀大学産学公連携推進機構教授)

副査 西田 隆司(富士通㈱鹿児島支店長)

4) 受講者

23 名の方が受講した。

4. 令和元年度後期「共生社会を支える住民組織やNPO活動の最前線」の実施概要

1) 趣旨

地域社会は多様な人々から成り立っている。そんななか、人々は支え支えられて生きている。個性を認め合って生きている。このことは、障がい者であっても、外国人であっても、変わることはないはずである。

こうした「共生社会」においては、これまでも「新しい公共」のスローガンのもと、公共の仕事は行政機関だけが担ってきたわけではなく、住民組織やNPO活動も担ってきた。ところが、これからは、人口の減少化や社会の縮減化とともに、行政資源が先細っていくことが強調され、住民組織やNPO活動への期待がさらに高まっている。

しかし課題もある。住民組織には、いまだ閉鎖的でフラットでない運営がなされ、民意が反映されにくいところもある。地域社会には、身寄りのない認知症高齢者が増え続けているにもかかわらず、その生活を支えるために導入されたはずの成年後見制度の活用が進んでいないという問題もある。国策としての外国人労働者の受入れに伴い増加する、外国人住民との共生社会の実現の問題にも直面している。ノーマライゼーション社会への道のりはまだまだ先である。

2019 年度後期のイブニングスクールでは、様々な課題を乗り越え共生社会を目指して取り組んでいる住民組織やNPO活動の実例を紹介する。人口減少をマイナス要因とだけとらえるのではなく、逆転の発想でとらえることの重要性も考えていきたい。

2) プログラム (いずれも 18:30~20:30)

2019 年 10 月 25 日(金)「地域のガバナンスと自治」

ゲストスピーカー: コミュニティ政策学会 理事 田中義岳氏

2019 年 11 月 22 日(金)「滋賀大津の NPO 法人が取り組む成年後見活動」

ゲストスピーカー: 特定非営利活動法人あさがお 事務局長 近澤貴徳氏

2019 年 12 月 13 日(金)「地域で共に暮らすひととして ~外国人住民との共生~」

ゲストスピーカー: (公財)滋賀県国際協会 副主幹 光田 展子氏

2020 年 1 月 24 日(金)「地域共生社会の実現に向けて ~滋賀県内の取組みと私の活動から~」

ゲストスピーカー: 滋賀地方自治研究センター 理事 中西 大輔氏

2020 年 2 月 28 日(金)「クリエイティブな地域づくり~課題解決型思考から価値創造思考へ~」

ゲストスピーカー: (一財)地域活性化センター人材育成プロデューサー 前神 有里氏

2020 年 3 月 27 日(金)「みんなで考えよう「人口減少化のなかの地域自治と地方自治」」

3) 講師

主査 提中 富和(滋賀大学産学公連携推進機構客員研究員)

副査 石井 良一(滋賀大学産学公連携推進機構教授)

4) 受講者

17 名の方が受講した。

(文責 教授 石井 良一)